

脱原発・放射能汚染を考える

No.357

2026年2月20日

脱原発・放射能汚染を考える北摂の会
west_umi@khc.biglobe.ne.jp



今年こそすべての原発を止めよう！ さよなら原発の闘いを前に！

衆院選挙で高市自民党政権が勝利した結果、原発稼働の縮小と原発のない社会の実現はすぐには困難となった。しかし原発が安全になった訳ではない。**原発事故が再び起こり原発が停止となる前に、市民の運動の力で全ての原発を廃炉に**させていきたい。それこそが次の世代への私たちの任務だ。



市民運動の力で全原発を廃炉に

2011年3月11日の福島原発事故から15年。福島原発事故は終わっていません。事故炉では今なお冷却を続けなければならず、4000人もの労働者が連日被ばく労働を強いられている。そして多くの住民の田畑と職場、住居が奪われ、避難住民は全国で苦難の生活を強いられている。

今年こそ「すべての原発の稼働を止め」「自然エネルギーへの転換を進めよう」「全ての原発を廃炉に」

柏崎刈羽の再起動に抗議！廃炉にすべきだ

東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を進める中で、2度までの制御棒事故が発生し、運転中断中であつたが、「これは事故でなく**センサーが高感度で検知したので、今後は検知を止める**」という安全性無視の対策で9日から再起動を始めた。2023年に交換されていた安全装置を使わなくして「安全」という**東電と、それを認める規制委の対応は危険**である。委員からは「機器更新に伴うチェックは非常に慎重に行うべきだ」との意見も苦言が出た。

島根原発2号機のプルサーマル発電は中止せよ

中国電力は2月12日に島根原発2号機でプルサーマル発電を2029年度から再開すると発表した。これは再処理工場の稼働でプルトニウムの精製の予定に対応する対策である。MOX燃料の危険性が関電高浜原発では問題となっている。島根県知事は「断固抗議、白紙に戻して議論」と抗議した。

福島原発事故の「放射能汚染土」を 全国にばら撒く「再生利用」を中止せよ！

福島原発事故で汚染した宅地などの汚染土は、原発周辺に堆積されている。政府は福島県に2045年までに県外搬出を約束している。石原環境相は、その一環として地方にある政府機関で花壇等の下層に埋め込んで再生利用するとした。**最終的には道路工事などの公共工事、民間企業での利用を拡げようとしている**。事故前には想像もできない高濃度汚染土が全国にばら撒かれ、地下水を汚染し海を汚染する危険性が指摘されている。

資料 軍学共同反対連絡会ニュースから 「安保研究推進11大学への公開質問状」

軍学共同反対連絡会は、大学や研究機関における軍事研究に反対する多くの団体・研究者・市民が参加して2016年9月に設立された組織であり、昨年の「日本学術会議」改悪反対も展開した。今回の公開質問状は、防衛省が進める「安全保障技術研究推進制度」に応募し採択された11大学（日本大・北海道大・東北大・熊本大・九州大・東京理科大・大阪公立大・北里大・北見工業大・京都工業繊維大・芝浦工業大）に対し「軍学共同反対連絡会」が2025年12月25日に提出したものである。要旨は以下のとおりである。

戦争に大学が協力することはあってはならない

大学は教育と学問研究の場であり、その目的は広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、真理の探究、人類の平和と幸福の増進に貢献することであり、戦争に大学が協力することは大学の目的からして、歴史の反省からもあってはならないことです。

今回の防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度は、今年度の公募要領に「**国家安全保障戦略に基づき「防衛分野での将来の研究開発に資することを期待し、先進的な基礎研究を公募する**」と明確に書かれており、まさに軍事転用を目指すものです。

研究者は、戦争につながることをキッパリ断つべきです。貴学はどのようにお考えでしょうか。

- ①日本学術会議の3つの声明を尊重されますか
- ②この制度による研究は軍事研究とお考えですか
- ③研究内容などに関する国家の介入について
- ④学内での倫理規定やガイドラインを整備
- ⑤応募にあたっての学内審査
- ⑥研究が兵器として活用された時の責任
- ⑦関連する学生・大学院生への周知
- ⑧新たなDタイプ補助事業について



2月8日の衆議院選挙では自民党が全議席の3分の2を超える315議席を獲得した。高市政権は政権登場の高揚を利用した抜き打ち解散、「強さと明るさ」を演出しネットを利用した選挙戦略によって若者を中心に支持を拡大した。高市極右政権に対抗して急遽結成された「中道改革連合」は準備不足もあり充分対抗できず、野党共闘は分断された。その結果、小選挙区制の下で自民党は36%の得票で70%もの議席を獲得することとなった。また参院選挙での参政党の躍進の背景に存在する勤労労働者内の差別と分断の問題には有効な対応のないまま、今回も「世代間ギャップ」と「分断」が選挙に反映した。

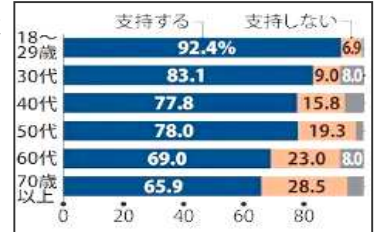
高市政権は内容なしの勝利に過ぎない

「中道改革連合」は残念ながら得票を大幅に失い小選挙区での勝利は4人だけで総数でも49人となった。共産党、れいわ、社民党も得票が大幅に減少し、5議席となった。みらいと参政党は議席を増加させたが、国民民主や維新は議席を維持した程度であった。

党派別当選者数	合計		小選挙区	比例代表	復活当選者	公示前勢力
	定数	女性				
自民党	315	(39)	248	67	(26)	198
中道連合	49	(8)	7	42	(13)	167
維新	36	(1)	20	16	(15)	34
国民共	28	(8)	8	20	(20)	27
れいわ	4	(2)	0	4	(0)	8
減ゆ連	1	(0)	0	1	(0)	8
参政党	15	(8)	0	15	(14)	5
保守	0	(0)	0	0	(0)	2
民進	0	(0)	0	0	(0)	1
みらい	11	(2)	0	11	(4)	0
派系	0	(0)	0	0	(-)	0
野党系	3	(0)	3	-		3
野党系	2	(0)	2	-		7
合計	465	(68)	289	176	(92)	460

高市政権の勝利は実績でもなく、方針もないものであったが、社会の閉塞感に対して「速さと変化」の訴えが若い世代に支持を拡大した。注目しなければ

ならないのは18～29歳の高市支持率が92.4%もあり、別の調査では30代以下の7～8割がSNS情報を投票の参考にする



残しながら平和と反戦、護憲、反原発の運動は、これらの変化に立ち遅れ対応できていない。

高市極右政権でない道筋の提起が不可欠だ

一昨年の参院選挙では、自民党が少数派となり、与党であった公明党が離脱し、他方では参政党などの右派政党が進出した。そして現在は高市自民+維新の極右政権との闘いが最大の課題となっている。勤労労働者内の「世代間ギャップ」と「分断」「差別」をどう乗り越えていくのかなど深刻な問題が残されており、「SNSを利用した選挙運動への対応」など多くの課題がある。差別と分断を乗り越えて平和と反戦、反原発の運動を展開していきたい。

日本を「死の商人」国家に進める 高市政権の軍事産業強化策

軍需工場の公設民営化方針も検討

政府は、国内の防衛産業の強化を目指し、「防衛産業戦略」を2026年度中に初めて策定する予定で調整している。防衛産業を経済成長の推進役とする政策に力を入れる。弾薬工場などを公設民営化して製造体制の強化も検討している。

軍民両用を「推進」する「科学技術計画」

高市政権は2026年から5年間の「科学政策の基本計画」の策定あたり、今回初めて安全保障と科学の連携を柱に据える。国際情勢の変化をふまえ、これまでは見送ってきたデュアルユース推進を明記する予定。従来は日本学術会議が慎重な姿勢をとってきたが、本号1頁に掲載のように防衛装備庁の公募に大学からの応募が増加している。

ウクライナ向け NATO 兵器支援に参加

衆院選挙で自民党が大勝したことを契機のように、10日にはNATO加盟国が米兵器を購入してウクライナに供与する枠組に日本が参加し資金を拠出する。これとは別に11日にはフィリピンに沿岸監視レーダー5基を「同志国支援」で提供。

南鳥島での「レアアース」の採取実験 高市首相が「日本は今も次も困らない」

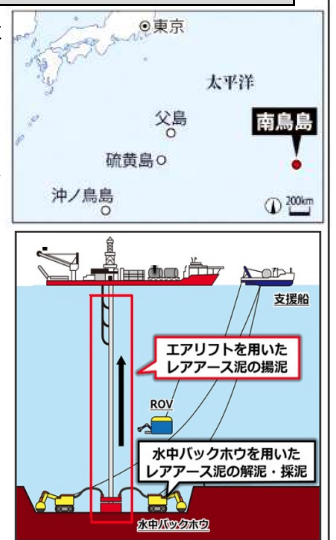
選挙中に採取実験を過大宣伝

地球深部探査船「ちきゅう」が、2月2日に南鳥島沖150kmの水深約6000mの海底からレアアースを含むと思われる泥の採取に成功。15日に分析。

高市首相は、早速「日本は今も次の世代もレアアースには困らない」と嘘情報を振りまいている。

6000mの地下で採取して精錬できるのか？

南鳥島は東京から1950km、そして島から150kmの海底6000mにレアアース泥があるという。右の下図は東大研究室の採取計画であるが、海底6000mで泥を掘り出し、その泥を6000mも運び出すことが必要。そしてレアアースを抽出し、精錬することになる。実験は別として実用できるかはコスト問題であり、生産体制の構築と、中国やアフリカの鉱山との価格競争である。



報告 2.11 建国記念の日反対!戦争NO!「日の丸・君が代」強制反対! 許すな!大軍拡と排外主義 止めよう!生活破壊と戦争への道

上記集会が、「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットの主催で95団体・個人の賛同で開かれた。会場には198人が参加した。衆院選挙で自民党が単独で3分の2を超える議席を獲得し、中道改革、共産、社民などの護憲勢力が大きく後退した。高市政権は、中国敵視の軍拡と日本経済の軍事化をすすめる危険性が極めて強くなっている。アジア諸国の市民も、中国でも、そして日本の市民も、戦争を望んでいない。日本がすべきことは平和と協調の外交だ。各国市民が連帯して、戦争NO!の声をあげていこう。

「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット共同代表の寺本勉さんが開会の挨拶を行った。

「選挙の結果国会での闘いは極めて困難となるが、私たちは歩みを止めることは出来ない。今日の小西さんの軍拡路線との闘いを学んで、今後も進んでいきたい」と述べた。



寺本さん開会挨拶

沖縄・琉球列島を起点とした全国でのミサイル・弾薬庫配備の実態

小西さんは、高市政権の軍拡と排外主義との闘いを進めるためには、準備されている戦争の実態、国家はなにをしようとしているのかを考えなければならないとして、米トランプ政権が進めている「第一列島線」での軍事的封鎖から論議を開始。

米軍はフィリピンやシンガポールに長距離ミサイルを配備している事。そして南西諸島では与那国島への軍事的強化、宮古島、そして石垣島には新たな演習場が建設されている。そして沖縄本島、奄美大島、種子島の馬毛島の全島での軍事基地・兵站基地建設の実情が説明された。そして10万人を超える全国の自衛隊の動員と演習が実施されている。航空自衛隊と海上自衛隊の大

幅な拡充、制海権確保のための空母への改造、イージス艦には攻撃的兵器が配置されている。極長距離ミサイルの大量生産が既に始まっている。

継戦能力の保持を目指し南西諸島、沖縄、九州、関西を始め全土に弾薬庫が建設され、各司令部が地下化されている。そして全国の民生空港の軍事利用、港湾の軍事利用が進められている。自衛隊にはパワハラと汚職などが蔓延している。

少子化の進行の中で自衛隊への志願者は大幅に減っており、自衛隊への徴兵制実施の危険もある。



小西誠さん講演



排外主義と生活破壊にNO!

教育現場での戦争準備を許す

講演に引き続いて、関西生コン労組からの連帯の挨拶、愛知県からの闘いの報告、大阪での闘いの報告が行われた。続いて祝園弾薬庫阻止の闘い、朝鮮学校支援、教科書の闘い、自衛隊職場体験を考える会からの連帯の発言が行われた。大阪で進んでいる学校での子ども版「防衛白書」の配布。生徒の自衛隊での職業体験などとの闘いの必要性が提起された。

報告 沖縄・西日本ネットワークの防衛省交渉 (1月26日)

1月26日に、参院議員会館で、「沖縄・西日本ネット」の防衛省交渉が行われ、102人の参加し、オンライン視聴者338人が見守った。



交渉の冒頭で代表の具志堅隆松さんは、出席する自衛隊員に「2度と戦争をしてはいけない」と呼びかけた。続いて、「2026年度防衛関連当初予算案の白紙撤回を求める要請書」が手渡された。

防衛省への「要請・質問事項」の論議

「予算・政策方針」「ミサイル配備・運用」「基地建设・施設強化・演習」「国民保護」「住民対応」の5項目についての回答に対する論議が行われた。

熊本健軍駐屯地への長距離ミサイル配備に関連

して「住民説明会」を開催することを強く要請したが、「説明会は必要ない」の対応を繰り返した。

以後、「弾薬庫」の安全問題、航空自衛隊の「宇宙作戦群」、呉の日鉄跡地に「弾薬庫」問題、電子作戦隊問題、民間空港・港湾の使用、沖縄・先島住民12万人避難計画、宮古島での自衛隊員による市民恫喝などについて論議された。防衛省側は「回答」を繰り返すだけであった。

防衛省への「第3次質問・要請」を提出

90分という短い時間ですべての質問・要請項目を網羅するのはむずかしく、防衛省側の口頭回答を含め、再度、「質問・要請」書を送り文書回答を求めることになった。「第三次質問・要請」として、回答締め切りは2月6日(金)として提出。

東京高裁 旧統一教会解散命令 (神戸 1/22)

旧統一教会へ昨年出された解散命令に対し、教団は即時抗告をしている。教団は献金者に対する調停に応じており、解散の必要はないとしている。審理は昨年末に終了し、年度内に東京高裁が判断の予定。命令が維持されれば宗教法人格を失う。

米ロ核制限「新 START」条約失効 (朝日 2/6)

米国とロシアの核戦力の制限をする最後の条約「新戦略兵器削減条約」が2月5日に失効。2011年から延長されてきたが、今回トランプ大統領は延長に同意せず失効。世界の核弾頭の9割以上を米ロが所持、核危機の抑止のため不可欠である。

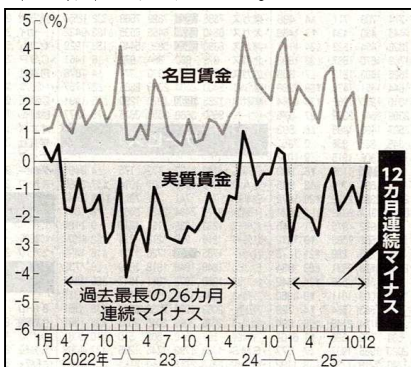
エンゲル係数44年ぶりの高水準 (神戸 2/7)



総務省の発表によるとエンゲル係数は28.6%となり、1981年以来の44年ぶりの高水準となった。米価格も再び上昇傾向。

2025年実質賃金1・3%減 (朝日 2/10)

厚労省が9日に、2025年度の毎月勤労統計調査(速報)を発表した。それによると実質賃金は4年連続でマイナスとなった。



名目賃金は2%を超える伸びであったが、物価上昇が3・7%増であった。年金生活者、自営業者、賃上げの少ない労働者はより厳しい状況である。

トランプ米政権3都市の州兵を撤収 (神戸 2/13)

トランプ政権が民主党知事の在任するシカゴ、ポートランド、ロスアンゼルスに州兵を派遣して恫喝していたのに対し、各地では法廷闘争等によって差止めを申し立て闘った。そして州兵は1月中に撤収された。

報告 2/15 イスラエルからドローン買うな



2月15日の15時から大阪駅前で、「虐殺国家イスラエルからドローンを買うな」スタンディングが行われ、防衛省の入札に反対して、約140人が声をあげた。

案内 2/23 自衛隊と天皇・靖国を問う



2月23日・徳仁天皇の誕生日に、内田雅敏弁護士を迎えて上記集会が開かれる。韓国人靖国合祀取消し訴訟についても報告が予定されている。
日時: 2月23日 13:30~16:00
場所: エルおおさか南 734 号室
主催: 参戦と天皇制に反対する連続行動

案内 2/27 原発いらナイト in 宝塚 155回

毎月の最終金曜日に宝塚駅前で行われている反原発のチラシ配布。今回は155回目となります。サキソフォン演奏の下10人ほどで楽しく配布します。

日時: 2月27日 17:00~18:00

場所: 阪急宝塚駅—JR 宝塚駅

案内 2/28 森友事件は未解決怒りのデモを



2017年に発覚した森友事件。「教育勅語」での小学校を建設するために、安倍首相と国が大幅値引きで優遇した事件。徹底究明を要求する闘い。
日時: 2月28日 11:00 集会、デモ
場所: 野田中央第2公園
主催: 森友学園を許さな! 実行委員会

案内 3/8 さよなら原発 関西アクション



福島原発事故から15年、原発事故は終わっていないし、安定状態にもなっていない。今なお数千人の労働者が被ばくしながら対応している。
日時: 3月8日 14:00 集会、デモ
場所: 中之島公園女性像前
主催: さよなら原発関西アクション

安倍元首相襲撃事件で無期懲役判決の山上被告人が控訴 裁判所は旧統一教会と安倍・自民党の犯罪こそを裁け!

安倍元首相銃撃事件は、私恨による犯罪ではなく、旧統一教会の霊感商法や異常な献金による家庭の破壊、そしてその旧統一教会と癒着してきた自民党と安倍氏の犯罪行為に起因している。

今回の裁判では「公判前整理」で整理されてしまったのか、政府自民党の要求に従ったためか、「旧統一協会」問題はほとんど献金問題だけに限定され、自民党・安倍氏との政治的癒着による被害は審理されず、「安倍氏には落ち度は見当たらず」という評価とされ、教団と自民党の癒着、教団の責任、支援してきた政治家の責任については裁判所はほとんど検討することなく全面的に免責した。

被告人と弁護団は、2月4日、無期懲役とした奈良地裁判決を不服として、大阪高裁に控訴した。

明らかにした安倍元首相と旧統一教会の関係

韓国における旧統一教会の贈収賄事件や請託禁止法違反、政党法違反などの捜査で多くの資料が出てきている。それは旧統一教会と自民党の癒着を証明しており、その結果として被告人の怒りが安倍晋三氏に向かったことが明らかになっている。大阪高裁は誠実な審理を行うべきである。

もうひとつの現実、「人生を破壊された宗教二世など社会から疎外された存在」は、こうした事件が起きて、初めて社会の眼にふれるということである。